

2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年7月25日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 室井 清孝

TEL 045-439-1591

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	39,056	0.1	2,741	△15.2	3,030	△16.8	1,351	△15.5
2025年3月期第1四半期	39,032	22.6	3,232	13.6	3,642	15.6	1,600	2.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △628百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 4,395百万円 (52.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	19.04	—
2025年3月期第1四半期	22.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	178,874	124,402	69.3	1,752.08
2025年3月期	194,338	136,563	69.9	1,906.85

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 123,932百万円 2025年3月期 135,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	125.00	175.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	55.00	—	125.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,800	1.9	10,300	4.1	10,900	3.5	7,200	0.5	102.29
通期	180,000	2.6	24,500	6.3	26,000	5.5	18,000	1.0	255.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	76,657,829 株	2025年3月期	76,657,829 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,923,470 株	2025年3月期	5,373,192 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	70,991,656 株	2025年3月期1Q	71,547,902 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式 (2026年3月期1Q 715,848株、2025年3月期721,481株) を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(自己株式の取得による影響)
当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これにより、「3. 2026年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の省力化・省人化を目的とした設備投資を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、米国の通商政策の変更、海外の景気後退懸念、地政学リスクの高まりなどの影響により、景気の先行き不透明感が高まりつつあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage ーサステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組みー」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は39,056百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益2,741百万円（同15.2%減）、経常利益3,030百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,351百万円（同15.5%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体：情報システムは各社の旺盛なシステム投資によりソフトウェアの伸長が継続、環境システムは大型システムが好調に推移し増収、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で増収継続。一方、パーキングシステムは前期における新紙幣対応特需の反動減により減収。
- ・国内グループ会社：駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業も伸長。デジタルタイムスタンプ事業は伸長継続。
- ・海外グループ会社：北米ではパーキングシステムが新製品効果により増収、黒字化。欧州ではフランスの情報システムは為替の影響等もあり横ばい。アジア地域では、香港のパーキングシステムは伸長したものの、韓国のパーキングシステムは昨年末以降の政治的混乱やマクロ経済の低迷が影響し低調なスタート。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期 第1四半期連結累計期間		2026年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	8,376	21.4	8,840	22.6	464	5.5
時間管理機器	579	1.5	534	1.4	△44	△7.7
パーキングシステム	21,572	55.3	21,153	54.2	△419	△1.9
小 計	30,528	78.2	30,528	78.2	△0	△0.0
(環境関連システム事業)						
環境システム	5,117	13.1	5,185	13.2	68	1.3
クリーンシステム	3,386	8.7	3,341	8.6	△44	△1.3
小 計	8,503	21.8	8,527	21.8	23	0.3
合 計	39,032	100.0	39,056	100.0	23	0.1

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入退室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、30,528百万円で、前年同期比横ばいとなりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 8,840百万円（前年同期比5.5%増）

国内は、アマノ単体がハードウェア、メンテ・サプライは減収となったものの、ソフトウェアが増加し増収。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは増収。

海外は、北米が増収、欧州が横ばい、全体では増収。

- ・時間管理機器 534百万円（前年同期比7.7%減）

国内は、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体でも減収。

海外も減収。

- ・パーキングシステム 21,153百万円（前年同期比1.9%減）

国内は、アマノ単体がシステム機器販売、メンテ・サプライともに減少し減収。駐車場運営受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は増収。

海外は、北米、アジアともに増収、全体でも増収。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、8,527百万円で、前年同期比23百万円の増収（0.3%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 5,185百万円（前年同期比1.3%増）

国内は、アマノ単体が汎用機は横ばい、大型システムは増加、全体では増収。

海外は北米、アジアともに減収、全体でも減収。

- ・クリーンシステム 3,341百万円（前年同期比1.3%減）

国内は、アマノ単体が清掃ロボットの増加により増収。

海外は、北米が減収、全体でも減収。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2025年 3月期	2026年 3月期			2025年 3月期	2026年 3月期		
日本	19,720	19,465	△255	△1.3	3,447	2,629	△817	△23.7
アジア	9,612	9,593	△19	△0.2	588	466	△121	△20.7
北米	6,041	6,476	434	7.2	△123	349	472	—
欧州	3,942	3,784	△158	△4.0	410	352	△58	△14.1
計	39,318	39,320	1	0.0	4,323	3,798	△524	△12.1
消去 又は全社	△285	△263	—	—	△1,090	△1,056	—	—
連結	39,032	39,056	23	0.1	3,232	2,741	△491	△15.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	2025年 3月期	2026年 3月期			2025年 3月期	2026年 3月期	
アジア	9,626	9,632	5	0.1	24.6	24.6	0.0
北米	5,416	6,243	827	15.3	13.9	16.0	2.1
欧州	3,623	3,682	58	1.6	9.3	9.4	0.1
その他の 地域	770	255	△514	△66.9	2.0	0.7	△1.3
計	19,437	19,814	376	1.9	49.8	50.7	0.9
連結売上高	39,032	39,056					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、178,874百万円(前連結会計年度末比15,463百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により13,269百万円減少
- ・固定資産：リース資産（純額）の減少等により2,193百万円減少

負債は、54,472百万円(前連結会計年度末比3,303百万円減少)となりました。

- ・流動負債：未払法人税等及び賞与引当金の減少等により2,882百万円減少
- ・固定負債：リース債務の減少等により420百万円減少

純資産は、124,402百万円(前連結会計年度末比12,160百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により10,005百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の減少等により1,991百万円減少

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、43,672百万円と前連結会計年度末に比べ12,186百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,496百万円(前年同期比229百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 売上債権及び契約資産の減少額6,607百万円の計上、税金等調整前四半期純利益3,143百万円の計上、減価償却費2,593百万円の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額4,402百万円の計上、棚卸資産の増加額1,448百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,706百万円(前年同期比918百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入4,517百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出5,793百万円の計上、有形固定資産の取得による支出1,172百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△14,129百万円(前年同期比5,554百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入821百万円の計上、短期借入れによる収入671百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額9,000百万円の計上、自己株式の取得による支出2,371百万円の計上、リース債務の返済による支出1,652百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は前年同期比で増収減益となりましたが、期初に策定した会社計画の想定範囲内にあるものと認識しております。したがって、現時点では、2025年4月24日に公表いたしました2026年3月期第2四半期（累計）及び通期業績予想に変更はありません。ただし、米国の通商政策の変更による影響などにより、日本を含め各国経済の不透明感が高まりつつあることから、今後事業環境の変化が生じ業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,466	55,410
受取手形、売掛金及び契約資産	38,811	31,521
リース債権	1,943	1,878
有価証券	1,355	1,340
商品及び製品	5,768	5,890
仕掛品	889	1,292
原材料及び貯蔵品	8,973	9,392
その他	4,477	8,636
貸倒引当金	△567	△512
流動資産合計	128,119	114,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,250	8,161
機械装置及び運搬具（純額）	1,110	1,193
工具、器具及び備品（純額）	3,383	3,446
土地	5,753	5,736
リース資産（純額）	13,099	11,659
建設仮勘定	771	489
有形固定資産合計	32,368	30,687
無形固定資産		
のれん	1,468	1,303
ソフトウェア	3,458	3,368
ソフトウェア仮勘定	2,451	2,730
その他	2,131	1,953
無形固定資産合計	9,509	9,356
投資その他の資産		
投資有価証券	17,097	17,024
破産更生債権等	498	519
差入保証金	1,938	1,822
退職給付に係る資産	131	133
繰延税金資産	2,246	2,026
その他	2,929	2,978
貸倒引当金	△501	△523
投資その他の資産合計	24,340	23,981
固定資産合計	66,219	64,025
資産合計	194,338	178,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,770	6,770
電子記録債務	1,620	1,573
短期借入金	871	659
リース債務	6,399	5,895
未払法人税等	5,616	2,846
賞与引当金	3,500	1,614
役員賞与引当金	230	-
その他	20,884	24,651
流動負債合計	46,893	44,011
固定負債		
リース債務	8,057	7,452
繰延税金負債	31	21
退職給付に係る負債	1,483	1,416
株式給付引当金	534	693
役員株式給付引当金	281	387
資産除去債務	35	35
その他	457	454
固定負債合計	10,882	10,461
負債合計	57,775	54,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	101,851	94,202
自己株式	△14,424	△16,780
株主資本合計	124,959	114,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,689	4,853
為替換算調整勘定	6,165	3,983
退職給付に係る調整累計額	115	141
その他の包括利益累計額合計	10,969	8,977
非支配株主持分	633	470
純資産合計	136,563	124,402
負債純資産合計	194,338	178,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	39,032	39,056
売上原価	21,943	21,855
売上総利益	17,088	17,200
販売費及び一般管理費		
販売費	12,779	13,327
一般管理費	1,076	1,131
販売費及び一般管理費合計	13,856	14,458
営業利益	3,232	2,741
営業外収益		
受取利息	190	194
受取配当金	125	136
受取保険金	0	0
為替差益	143	-
持分法による投資利益	6	20
その他	70	75
営業外収益合計	537	427
営業外費用		
支払利息	70	75
為替差損	-	29
その他	57	32
営業外費用合計	128	137
経常利益	3,642	3,030
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	121
特別利益合計	2	122
特別損失		
固定資産除却損	12	9
訴訟和解金	9	-
特別損失合計	21	9
税金等調整前四半期純利益	3,623	3,143
法人税等	1,986	1,749
四半期純利益	1,636	1,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600	1,351

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,636	1,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	164
為替換算調整勘定	2,052	△2,214
退職給付に係る調整額	10	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,759	△2,023
四半期包括利益	4,395	△628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,355	△640
非支配株主に係る四半期包括利益	40	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,623	3,143
減価償却費	2,653	2,593
のれん償却額	118	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△157	△5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	185	173
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	113	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△316	△330
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△20
支払利息	70	75
為替差損益 (△は益)	△78	3
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	12	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△121
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,925	6,607
リース債権の増減額 (△は増加)	△31	△41
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,100	△1,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610	△880
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,102	3,115
その他	△3,692	△3,645
小計	7,811	9,450
利息及び配当金の受取額	497	511
利息の支払額	△75	△79
法人税等の支払額	△2,967	△4,402
法人税等の還付額	0	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	5,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の償還による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	△926	△1,172
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△655	△602
投資有価証券の取得による支出	△1	-
投資有価証券の売却による収入	-	224
定期預金の預入による支出	△4,741	△5,793
定期預金の払戻による収入	4,516	4,517
その他	12	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△2,706

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	908	671
短期借入金の返済による支出	△17	△839
自己株式の取得による支出	△1,154	△2,371
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	-	△1,583
リース債務の返済による支出	△2,079	△1,652
セール・アンド・リースバックによる収入	766	821
配当金の支払額	△6,887	△9,000
非支配株主への配当金の支払額	△110	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,574	△14,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	△847
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,346	△12,186
現金及び現金同等物の期首残高	51,648	55,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,302	43,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式555,900株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が2,356百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が16,780百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式715,848株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうち継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間末	2,053百万円、715,848株
---------------	-------------------

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,528	8,503	39,032	—	39,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,528	8,503	39,032	—	39,032
セグメント利益	3,727	567	4,295	△1,062	3,232

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,062百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,528	8,527	39,056	—	39,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,528	8,527	39,056	—	39,056
セグメント利益	3,252	599	3,852	△1,110	2,741

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき5,551,700株を上限とした自己株式の消却を決議いたしました。詳細は、本日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。